



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月14日

上場会社名 株式会社ASNOVA 上場取引所 東・名
 コード番号 9223 URL http://www.asnova.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 上田 桂司
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長(氏名) 加藤 大介 TEL 052-589-1848
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		償却前 営業利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	3,149	14.1	1,450	9.0	100	△54.6	108	△48.5	35	△71.3
2024年3月期第3四半期	2,760	17.1	1,330	30.5	222	61.7	210	43.1	122	34.2

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 13百万円(△89.8%) 2024年3月期第3四半期 131百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	2.84	—
2024年3月期第3四半期	9.95	—

(注) 1. 償却前営業利益は、営業利益に減価償却費を足し戻して算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 2023年6月1日付及び2024年4月1日付でそれぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	11,081	3,015	27.2
2024年3月期	9,386	3,027	32.3

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 3,015百万円 2024年3月期 3,027百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00
2025年3月期	—	1.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	1.00	2.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の配当金については、株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		償却前 営業利益		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	4,205	11.1	2,202	17.7	432	23.7	402	24.2	220	4.7
										17.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	12,438,400株	2024年3月期	12,438,400株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	548株	2024年3月期	548株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	12,437,852株	2024年3月期3Q	12,341,488株

(注) 2023年6月1日付及び2024年4月1日付でそれぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(四半期連結損益計算書)	4
(第3四半期連結累計期間)	4
(四半期連結包括利益計算書)	5
(第3四半期連結累計期間)	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	6
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、個人消費には一部足踏みがみられるものの、好調な企業業績を背景に設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな景気の回復が見られました。一方で、物価は依然として高位に推移する中で、今後の米国での政策動向、海外の景気下振れリスクなど、引き続き先行きは不透明な状況が続いております。また、当社グループの業績に影響を与える国内建設業界におきましては、公共投資は引き続き堅調に推移し、民間投資については持ち直しの動きが見られるものの、建設資材価格の高騰や人手不足など厳しい環境が継続しており、注視が必要な状況であります。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、仮設機材のレンタルから販売に至るまでワンストップで行えるサービスの強みを活かし、引き続き顧客満足度の向上に取り組んでまいりました。当社グループが扱う仮設機材価格は引き続き高騰しており、仮設機材レンタルの需要は引き続き高く、顧客からの需要に応えるべく賃貸資産への積極的な投資を継続して実施し、2024年9月に千葉柏センター（千葉県柏市）、2024年10月に熊本センター（熊本県熊本市）を開業いたしました。以上の結果、売上高3,149百万円(前年同期比14.1%増)、営業利益100百万円(前年同期比54.6%減)、経常利益108百万円(前年同期比48.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益35百万円(前年同期比71.3%減)となりました。

なお、当社はレンタル関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、11,081百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,695百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金の増加164百万円、新規機材センターの出店及び賃貸資産へ積極的に投資を行ったことによる有形固定資産の増加1,357百万円によるものであります。

負債合計は、8,065百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,707百万円増加いたしました。この主な要因は、買掛金の減少76百万円、賃貸資産の取得等に備えた1年内返済予定の長期借入金を含む長期借入金の増加1,861百万円によるものであります。

純資産合計は、3,015百万円となり、前連結会計年度末と比べ11百万円減少いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益35百万円の計上、剰余金の配当24百万円の実施により利益剰余金が10百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、2024年5月14日に公表しました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	937,900	1,102,030
受取手形及び売掛金	623,504	670,770
商品	50,705	138,227
その他	180,595	230,495
貸倒引当金	—	△216
流動資産合計	1,792,705	2,141,306
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産(純額)	4,654,998	5,477,800
土地	2,122,070	2,482,096
その他(純額)	627,774	802,601
有形固定資産合計	7,404,843	8,762,499
無形固定資産		
その他	60,344	46,947
無形固定資産合計	60,344	46,947
投資その他の資産		
その他	157,378	164,728
貸倒引当金	△28,919	△33,518
投資その他の資産合計	128,459	131,209
固定資産合計	7,593,647	8,940,656
資産合計	9,386,352	11,081,962
負債の部		
流動負債		
買掛金	92,258	16,147
短期借入金	800,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	1,462,261	1,968,920
未払法人税等	124,663	9,211
その他	256,718	195,785
流動負債合計	2,735,901	3,090,064
固定負債		
長期借入金	3,579,713	4,935,036
その他	43,332	40,885
固定負債合計	3,623,045	4,975,921
負債合計	6,358,946	8,065,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	247,477	247,477
資本剰余金	466,128	466,128
利益剰余金	2,324,862	2,335,258
自己株式	△126	△126
株主資本合計	3,038,342	3,048,738
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△10,936	△32,762
その他の包括利益累計額合計	△10,936	△32,762
純資産合計	3,027,405	3,015,976
負債純資産合計	9,386,352	11,081,962

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	2,760,798	3,149,840
売上原価	1,940,592	2,417,307
売上総利益	820,205	732,532
販売費及び一般管理費	597,867	631,567
営業利益	222,338	100,964
営業外収益		
受取保険金	—	22,081
足場資材売却益	—	8,805
スクラップ売却益	2,980	8,559
その他	5,376	7,490
営業外収益合計	8,356	46,937
営業外費用		
支払利息	13,364	29,567
株式交付費	6,103	—
固定資産除却損	271	9,198
その他	466	677
営業外費用合計	20,205	39,443
経常利益	210,489	108,458
税金等調整前四半期純利益	210,489	108,458
法人税、住民税及び事業税	98,856	75,971
法人税等調整額	△11,189	△2,784
法人税等合計	87,667	73,187
四半期純利益	122,821	35,271
親会社株主に帰属する四半期純利益	122,821	35,271

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	122,821	35,271
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	8,825	△21,825
その他の包括利益合計	8,825	△21,825
四半期包括利益	131,646	13,445
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	131,646	13,445
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第3四半期連結累計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第3四半期連結累計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、これによる前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、レンタル関連事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	1,108,576千円	1,349,478千円

(追加情報)

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前第3四半期連結累計期間において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替を行っております。この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた737千円は、「固定資産除却損」271千円、「その他」466千円として、それぞれ組み替えております。

(事業の譲渡)

当社は、2024年11月14日開催の取締役会において、「足場架組工事サービス」に関する事業を平成実業有限会社へ譲渡することについて決議し、2024年11月20日に事業譲渡契約を締結し、2025年1月1日付で事業譲渡いたしました。詳細につきましては2024年11月14日に公表いたしました「事業譲渡に関するお知らせ」をご参照ください。